

## 政策委員会の活動状況

令和2年9月30日  
地震調査研究推進本部  
政策委員会

令和元年8月30日の第42回本部会議以降、政策委員会及び政策委員会の下に設置している部会等の活動状況は以下のとおりである(別添1:政策委員会構成員、別添2:予算調整部会構成員、別添3:広報検討部会構成員、別添4:新たな科学技術を活用した地震調査研究に関する専門委員会構成員、別添5:調査観測計画部会構成員)。

### 1. 政策委員会の開催について

令和2年3月9日に第59回政策委員会、同年9月17日に第60回政策委員会を開催した。議事の概要は以下のとおりである。

○第59回政策委員会 令和2年3月9日(持ち回り開催)

- ・政策委員会各部会等の構成の変更について審議し、決定した。
- ・新たな科学技術を活用した地震調査研究に関する専門委員会の設置について審議し、決定した。
- ・調査観測計画部会の活動状況について報告があった。
- ・地震調査委員会の活動状況について報告があった。
- ・令和2年度の地震調査研究関係政府予算案等について報告があった。

○第60回政策委員会 令和2年9月17日

- ・新たな科学技術を活用した地震調査研究に関する専門委員会の活動状況について、北川主査より報告があった。
- ・予算調整部会の活動状況について、長谷川部会長より報告があった。
- ・広報検討部会の活動状況について、中島部会長より報告があった。
- ・地震調査委員会の活動状況について、平田委員長より報告があった。
- ・令和3年度の地震調査研究関係の予算概算要求について、政策委員会として了承し、本部会議に諮ることとした。

### 2. 予算調整部会の開催について

令和2年6月1日に第1回予算調整部会、6月29日に第2回予算調整部会を開催した。議事の概要は以下のとおりである。

○第1回予算調整部会

- ・関係機関の地震調査研究に関する取組及び各施策について、今年度の評価方法及び評価の進め方等について議論を行った。また、関係機関の地震調査研究の現状及び令和3年度以降における基本的考え方、個々の調査研究項目について、ヒアリング及び評価を行った。

○第2回予算調整部会

- ・「令和3年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項」を踏まえた関係機関の概算要求内容について確認を行い、令和3年度の地震調査研究関係

予算概算要求について議論し、予算調整部会における予算事務の一連の調整結果を取りまとめた。

### 3. 広報検討部会の開催について

令和2年9月10日に第1回広報検討部会を開催した。議事の概要は以下のとおりである。

- ・地震調査研究関係機関から、広報活動に関する取組状況について話題提供いただき、委員の間で自由な意見交換を行った。

### 4. 新たな科学技術を活用した地震調査研究に関する専門委員会の開催について

令和2年3月24日に第1回専門委員会、4月20日に第2回専門委員会、6月23日に第3回専門委員会、7月30日に第4回専門委員会を開催した。議事の概要は以下のとおりである。

- ・第1回～第3回専門委員会においては、情報科学を中心とした新たな科学技術の活用事例について、有識者からの話題提供を踏まえながら方向性を検討し、第4回専門委員会において「新たな科学技術を活用した地震調査研究について～データサイエンスを中心として～（中間とりまとめ）」としてまとめ、令和2年9月17日に公表した。

### 5. 調査観測計画部会の開催について

令和2年2月3日に第84回調査観測計画部会を開催した。議事の概要は以下のとおりである。

- ・令和2年度の重点的調査対象活断層について事務局より説明があり、令和2年度に新たに実施する活断層の重点的調査観測の対象として、屏風山・恵那山断層帯及び猿投山断層帯（恵那山―猿投山北断層帯）を選定することとなった。
- ・南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の構築について事務局より報告があった。

## 地震調査研究推進本部政策委員会構成員

## (委員長)

福 和 伸 夫 国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学減災連携研究  
センター教授

## (委 員)

川 勝 平 太 静岡県知事  
 中 島 正 愛 株式会社小堀鐸二研究所代表取締役社長  
 長谷川 昭 国立大学法人東北大学名誉教授  
 平 田 直 国立研究開発法人防災科学技術研究所首都圏レジリエ  
 ス研究推進センター長／国立大学法人東京大学名誉教授  
 平 原 和 朗 国立大学法人京都大学名誉教授／国立研究開発法人  
 理化学研究所革新知能統合研究センター非常勤研究員  
 高 橋 憲 一 内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）  
 青 柳 一 郎 内閣府政策統括官（防災担当）  
 山 口 英 樹 消防庁次長  
 生 川 浩 史 文部科学省研究開発局長  
 山 下 隆 一 経済産業省産業技術環境局長  
 井 上 智 夫 国土交通省水管理・国土保全局長

## (常時出席者)

関 田 康 雄 気象庁長官  
 野 田 勝 国土地理院長

# 地震調査研究推進本部政策委員会

## 予算調整部会構成員

(部会長)

長谷川 昭 国立大学法人東北大学名誉教授

(委員)

入 倉 孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授

佐 藤 俊 明 株式会社大崎総合研究所代表取締役社長

中 森 広 道 日本大学文理学部社会学科教授

日 野 亮 太 国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授

平 田 直 国立研究開発法人防災科学技術研究所首都圏レジリエンス  
研究推進センター長／国立大学法人東京大学名誉教授

平 原 和 朗 国立大学法人京都大学名誉教授／

国立研究開発法人理化学研究所  
革新知能統合研究センター非常勤研究員

## 地震調査研究推進本部政策委員会

### 広報検討部会構成員

(部会長)

中 島 正 愛 株式会社小堀鐸二研究所代表取締役社長

(委 員)

青 木 元 気象庁地震火山部管理課長

荒 竹 宏 之 総務省消防庁国民保護・防災部防災課長

高 坂 哲 也 横浜市危機管理監

瀧 澤 美奈子 科学ジャーナリスト

田 中 淳 国立大学法人東京大学大学院情報学環総特任教授

中 川 和 之 株式会社時事通信社解説委員

新 野 拓 二 損害保険料率算出機構火災・地震保険部長

早 金 孝 兵庫県防災監

平 田 直 国立研究開発法人防災科学技術研究所首都圏レジリエンス  
研究推進センター長／国立大学法人東京大学名誉教授

矢 崎 剛 吉 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）

地震調査研究推進本部政策委員会  
新たな科学技術を活用した地震調査研究に関する専門委員会  
構成員

(主 査)

北 川 源四郎 国立大学法人東京大学数理・情報教育研究センター特任教授

(委 員)

長谷川 昭 国立大学法人東北大学名誉教授  
平 田 直 国立研究開発法人防災科学技術研究所首都圏レジリエンス  
研究推進センター長／国立大学法人東京大学名誉教授  
平 原 和 朗 国立大学法人京都大学名誉教授／  
国立研究開発法人理化学研究所  
革新知能統合研究センター非常勤研究員  
堀 宗 朗 国立研究開発法人海洋研究開発機構付加価値情報創生部門長  
三 宅 弘 恵 国立大学法人東京大学地震研究所准教授

## 地震調査研究推進本部政策委員会

## 調査観測計画部会 構成員

(部会長)

平原 和 朗 国立大学法人京都大学名誉教授／国立研究開発法人理化学  
研究所革新知能統合研究センター非常勤研究員

(委員)

青 井 真 国立研究開発法人防災科学技術研究所  
地震津波火山ネットワークセンター長

青 木 元 気象庁地震火山部管理課長

岩 田 知 孝 国立大学法人京都大学防災研究所教授

岡 村 行 信 国立研究開発法人産業技術総合研究所  
地質調査総合センター活断層・火山研究部門  
名誉リサーチャー

河 瀬 和 重 国土地理院測地観測センター長

瀬 瀬 一 起 国立大学法人東京大学地震研究所教授

木 下 秀 樹 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長

篠 原 雅 尚 国立大学法人東京大学地震研究所教授

長谷川 昭 国立大学法人東北大学名誉教授

久 田 嘉 章 工学院大学建築学部教授

平 田 直 国立研究開発法人防災科学技術研究所首都圏レジリエンス  
研究推進センター長／国立大学法人東京大学名誉教授

藤 原 治 国立研究開発法人産業技術総合研究所  
地質調査総合センター活断層・火山研究部門  
副研究部門長